



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

2020年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,144	8.0	907	21.6	1,062	15.3	733	4.9
2020年3月期第2四半期	11,025	1.6	1,157	34.3	1,253	46.6	771	29.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 753百万円 (4.2%) 2020年3月期第2四半期 786百万円 (32.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	39.64	
2020年3月期第2四半期	41.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,974	6,175	29.4
2020年3月期	20,253	5,478	27.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,168百万円 2020年3月期 5,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		2.00		3.00	5.00
2021年3月期		2.00			
2021年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,350	0.1	690	325.6	684	162.3	410	296.8	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	18,504,000 株	2020年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	68 株	2020年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	18,503,932 株	2020年3月期2Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 2020年5月15日に公表した2021年3月期に係る業績予想数値及び配当予想については新型コロナウイルスの感染拡大による影響を反映しておりません。今後、新型コロナウイルスの感染状況及びその他の要因により、業績予想数値及び配当予想の修正が必要となった場合には改めて公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響及び前年の第2四半期は消費税増税前の駆け込み申込みがあったこと等により、現金ベース売上高は98億9千9百万円（前年同期比15億7千4百万円減、同13.7%減）と前年と比べて大きく減少しました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2億4千4百万円の戻入（前年同期は4億4千8百万円の繰入）となったことで、101億4千4百万円（同8億8千1百万円減、同8.0%減）となりました。

売上原価は、58億3千4百万円（同4億1千4百万円減、同6.6%減）、販売費及び一般管理費は35億6千1百万円（同1億7千7百万円減、同4.8%減）となりました。これらの結果、営業利益は9億7百万円（同2億4千9百万円減、同21.6%減）となりました。

営業外収益に、受取利息4百万円、投資有価証券運用益5百万円、助成金収入1億4千9百万円等、合計1億8千2百万円、営業外費用に、支払利息1千9百万円、支払手数料3百万円等、合計2千8百万円を計上した結果、経常利益は10億6千2百万円（同1億9千1百万円減、同15.3%減）となりました。

特別損益は、特別利益として固定資産売却益0百万円を、特別損失として固定資産除売却損7百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は7億3千4百万円（同3千7百万円減、同4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千3百万円（同3千7百万円減、同4.9%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,955		100.2	6,518		112.7	4,299		89.3	4,625		98.2	20,398		100.7
前受金調整額	591		89.7	△1,039		—	123		—	257		102.5	△67		—
前受金調整後売上高	5,547	27.3	98.9	5,478	26.9	104.4	4,422	21.8	94.9	4,883	24.0	98.5	20,331	100.0	99.3
売上総利益	2,421	43.7	97.0	2,475	45.2	112.4	1,288	29.1	81.2	1,564	32.0	91.1	7,750	38.1	96.8
営業利益	551	9.9	98.2	606	11.1	201.8	△634	△14.3	—	△361	△7.4	—	162	0.8	47.6
経常利益	649	11.7	115.9	604	11.0	204.7	△633	△14.3	—	△359	△7.4	—	260	1.3	63.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9	432	7.9	206.7	△481	△10.9	—	△186	△3.8	—	103	0.5	33.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32			円 23.35			円 △26.00			円 △10.09			円 5.58		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
前受金調整前売上高	4,142		83.6	5,757		88.3
前受金調整額	962		162.7	△717		69.0
前受金調整後売上高	5,105	—	92.0	5,039	—	92.0
売上総利益	2,265	44.4	93.5	2,204	43.7	89.0
営業利益	512	10.0	93.0	394	7.8	65.1
経常利益	513	10.1	79.0	548	10.9	90.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3	383	7.6	88.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.92			円 20.73		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
	百万円	構成比 %	前年同期比 %	百万円	構成比 %	前年同期比 %
個人教育事業	7,010	61.1	106.8	5,977	60.4	85.3
法人研修事業	2,535	22.1	112.8	2,009	20.3	79.3
出版事業	1,619	14.1	106.0	1,659	16.8	102.5
人材事業	339	3.0	80.2	278	2.8	82.2
全社又は消去	△30	△0.3	—	△24	△0.3	—
合計	11,473	100.0	106.9	9,899	100.0	86.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が出され日常生活にも大きな支障が生じ、緊急事態宣言明け以降も収束時期が未だ見通せない状況が続いております。そのような状況下において、公認会計士や公務員、情報処理、宅地建物取引士、司法試験、司法書士など当社が展開する各種資格・検定等向け講座に関する本試験が一部延期や中止となっており、当社への受講申込みにおいても申込みの様子見や受講開始時期の後ろ倒し等といった影響が生じております。

講座別では、主力講座の一つである公認会計士講座において、短答式試験の実施が5月から8月へ延期されたこと及びその後の論文式試験が8月から11月へ延期になったことで、主に受験経験者を対象とした次年度向け商品(上級講座)の申し込み時期がそれぞれ3ヶ月ずつ後ろにずれ込んでおります。また、同じく主力講座の一つである公務員講座においては、近年の民間の良好な採用状況のもと当社講座への申し込みも減少傾向にある中、新型コロナウイルスの感染拡大により主な受講生層である大学生に関して通学する大学が一定期間休校になっていたことや各自自治体による採用試験の実施が延期になったこと等の影響が重なり現金ベース売上高が減少いたしました。その他、多くの講座において第2四半期の現金ベース売上高は減少いたしました。なお、コロナによる影

響に加え前年度は消費税増税前の駆け込み需要による多くの申し込みがあったことも、前年度と比べた売上高の減少幅が大きくなっている一つの要因になっております。コスト面では、教室での講義を4～5月の一定期間中止したことに伴い講師料が減少し、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせた営業費用の合計は59億3千9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は59億7千7百万円（同14.7%減）、現金ベースの営業利益は3千7百万円（同95.3%減）となりました。なお、前年度末までに当社講座への申し込みを頂き、講義が当年度において実施されているものについての前受金の調整を行った後の発生ベースの売上高は62億3千8百万円（同6.1%減）、同じく発生ベースの営業利益は2億9千8百万円（同29.8%減）となっております。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,882	24.5	99.0	4,127	35.0	113.1	2,296	19.5	86.8	2,471	21.0	95.6	11,778	100.0	99.9
営業費用	3,111	108.0	98.7	3,109	75.3	99.7	2,994	130.4	99.7	3,082	124.7	100.5	12,298	104.4	99.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—	1,018	24.7	191.0	△697	△30.4	—	△611	△24.7	—	△520	△4.4	—
前受金調整額	586	16.9	89.3	△950	△29.9	—	96	4.0	—	204	7.6	104.8	△62	△0.5	—
売上高(発生ベース)	3,468	29.6	97.2	3,177	27.1	101.0	2,392	20.4	95.9	2,675	22.9	96.2	11,715	100.0	97.7
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3	68	2.2	238.1	△601	△25.2	—	△406	△15.2	—	△582	△5.0	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,303	—	79.9	3,673	—	89.0
営業費用	2,900	125.9	93.2	3,039	82.7	97.8
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—	634	17.3	62.2
前受金調整額	921	28.6	157.1	△660	△21.9	69.5
売上高(発生ベース)	3,224	—	93.0	3,013	—	94.8
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0	△26	△0.9	△38.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の研修に関して研修内容の縮小や実施時期の延期・中止といった状況が生じている一方、収束時期が不透明な状況から従来の対面での研修からWEB会議システム等を利用したオンライン研修へ切り替える企業が増加しており、当社でもそのようなお客様からの研修ニーズに応えられるよう努めております。大学内セミナーは、第1四半期において多くの大学で休校や授業開始時期の後ろ倒しなどの措置がとられておりましたが、徐々にオンラインを中心として授業が再開されてきております。当社が大学内において実施する講義についても実施時期の延期や閉講が生じている一方、オンラインを利用した実施への切り替えの動きも生じてきており、4～9月の6か月間は前年同期比で28.0%減と4～6月の3か月間の前年同期比45.9%減から改善いたしました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同13.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同12.7%減、自治体からの委託訓練は同7.9%減となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は15億4百万円（同11.7%減）となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は20億9百万円（同20.7%減）、現金ベースの営業利益は5億4百万円（同39.3%減）となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,171	26.5	104.6	1,363	30.8	120.9	951	21.5	86.6	936	21.2	103.0	4,423	100.0	103.9
営業費用	845	72.2	100.7	858	62.9	106.0	867	91.2	104.9	789	84.3	99.9	3,361	76.0	102.9
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5	505	37.1	158.7	83	8.8	30.8	147	15.7	123.4	1,061	24.0	107.4
前受金調整額	5	0.4	176.6	△89	△7.0	—	26	2.8	—	53	5.4	94.3	△4	△0.1	△17.4
売上高(発生ベース)	1,176	26.6	104.8	1,273	28.8	115.9	978	22.2	89.4	989	22.4	102.5	4,418	100.0	103.2
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1	415	32.6	143.7	110	11.3	41.5	200	20.3	114.1	1,057	23.9	104.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	894	—	76.4	1,114	—	81.7
営業費用	719	80.5	85.1	784	70.4	91.4
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7	329	29.6	65.3
前受金調整額	41	4.4	813.6	△57	△5.4	64.1
売上高(発生ベース)	935	—	79.5	1,056	—	83.0
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3	272	25.8	65.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により自宅で過ごす時間が増えたことに伴い書籍をECサイトで購入し学習するという動きが生じたことで、売上が増加いたしました。資格試験対策書籍では、TAC出版の宅地建物取引士、FP、行政書士、マンション管理士、電験など及びW出版の行政書士等が好調に推移しました。一方で、ゴールデンウィークや夏場を中心に旅行需要が大きく減少しており、当社が発行している国内及び海外の旅行ガイドの売上も大幅に減少しました。コスト面では、海外旅行本に係る制作費用が減少したほか、返品等に備えて設定する引当金の純繰入額が減少したこと等により営業費用全体としては10億2千1百万円(前年同期比11.7%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は16億5千9百万円(同2.5%増)、営業利益は6億3千7百万円(同37.8%増)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業費用	654	86.4	102.4	502	58.3	86.3	824	89.4	108.8	966	85.1	107.8	2,947	80.1	102.5
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	829	—	109.5	830	—	96.3
営業費用	583	70.4	89.1	438	52.8	87.2
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	—	109.5	830	—	96.3
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材派遣売上が前年と比べて増加しましたが、就職関連の説明会やセミナー等のイベントの一部中止や規模縮小、公認会計士試験の実施延期などが影響して人材紹介売上は前年に比べて減少しました。広告売上は、第1四半期は低調に推移しましたが、WEBでの求人広告需要が徐々に高まってきており第2四半期の3ヶ月間は前年度を上回って推移しております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少しましたが、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより前年度の売上を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は2億7千8百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は5千9百万円(同30.2%減)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業費用	115	75.2	72.4	138	74.6	80.2	118	79.0	82.1	119	123.9	97.0	491	84.0	82.0
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	122	—	79.7	156	—	84.2
営業費用	104	85.3	90.4	114	73.4	82.9
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	—	79.7	156	—	84.2
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9	993	18.1	106.6	955	21.6	101.4	1,014	20.8	99.1	3,882	19.1	103.1
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0	869	15.9	98.8	612	13.8	96.0	822	16.8	91.4	3,305	16.3	95.2
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3	1,357	24.8	110.8	917	20.8	92.3	868	17.8	109.7	4,299	21.1	103.8
法律分野	361	6.5	90.3	384	7.0	105.4	340	7.7	95.0	379	7.8	102.8	1,465	7.2	98.2
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0	1,082	19.8	96.7	956	21.6	90.4	1,161	23.8	92.7	4,637	22.8	94.1
情報・国際分野	371	6.7	112.6	436	8.0	113.1	352	8.0	102.6	386	7.9	101.3	1,546	7.6	107.4
医療・福祉分野	80	1.4	90.2	53	1.0	67.9	49	1.1	80.8	54	1.1	77.1	237	1.2	79.3
その他	220	4.0	92.2	300	5.4	115.0	238	5.4	90.0	196	4.0	114.5	956	4.7	102.0
合計	5,547	100.0	98.9	5,478	100.0	104.4	4,422	100.0	94.9	4,883	100.0	98.5	20,331	100.0	99.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	892	17.5	97.2	986	19.6	99.2
経営・税務分野	930	18.2	92.9	764	15.2	87.9
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5	1,297	25.7	95.6
法律分野	354	6.9	98.3	312	6.2	81.2
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4	1,060	21.0	98.0
情報・国際分野	311	6.1	84.0	370	7.4	85.0
医療・福祉分野	79	1.6	98.8	61	1.2	115.7
その他	123	2.4	56.2	186	3.7	62.1
合計	5,105	100.0	92.0	5,039	100.0	92.0

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第2四半期においては、医療・福祉分野で前年を上回りましたが、医療・福祉分野以外の分野は出版事業における資格書籍売上が好調だったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による講座への申し込み減、法人研修や学内セミナーの実施時期の延期や中止等の影響が大きく前年度の売上を下回りました。

医療・福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少したものの、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより前年を上回る売上を確保いたしました。一方、財務・会計分野に含まれる簿記検定講座は6月の日商簿記試験が中止、公認会計士講座は試験の実施が延期、法律分野に含まれる司法試験講座及び司法書士講座は試験の実施が延期、公務員・労務分野に含まれる公務員講座は各自治体の採用試験の実施が延期、情報・国際分野に含まれる情報処理講座は春期情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験が中止となるなど、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が出現し前年度の売上を下回りました。

④ 受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は127,655名(前第2四半期連結累計期間比6.0%減)、そのうち個人受講者は75,802名(同11.6%減、同9,941名減)、法人受講者は51,853名(同3.6%増、同1,783名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、マンション管理士講座が同8.8%増、FP講座が同12.4%増、公務員(国家総合・外務専門職)講座が同9.8%増等と受講者数が増加した一方、簿記検定講座が同21.1%減、宅地建物取引士講座が同3.9%減、社会保険労務士講座が同27.0%減、公務員(国家一般・地方上級)講座が同6.1%減等と多くの講座で受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同26.0%増、大学内セミナーは同32.9%減、提携校が同23.0%減、委託訓練が同2.9%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,388,278 (66.7%)	692,694 (33.3%)	2,080,972 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (2020年4月～9月) [前年同期比]	75,802 [88.4%]	51,853 [103.6%]	127,655 [94.0%]	△8,158	94.0%
前第2四半期 (2019年4月～9月) [前年同期比]	85,743 [97.8%]	50,070 [103.8%]	135,813 [99.9%]	△91	99.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、総資産が209億7千4百万円(前年同四半期末比17億6千2百万円減)、純資産が61億7千5百万円(同3千5百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、棚卸資産が9千2百万円増、有形固定資産が2億2千万円増、資産除去債務(固定)が1億3千9百万円増等であり、減少した主なものは、現金及び預金が8億7千7百万円減、売掛金が7億7百万円減、投資有価証券が3億6千3百万円減、短期借入金が3億円減、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)が8億6千5百万円減等であり、

	前第1四半期 (2019年6月末)			前第2四半期 (2019年9月末)			前第3四半期 (2019年12月末)			前第4四半期 (2020年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2	22,736	100.0	100.1	21,616	100.0	98.8	20,253	100.0	94.3
有利子負債	6,027	29.0	100.0	6,516	28.7	91.4	6,212	28.7	92.0	5,187	25.6	81.3
前受金	5,514	26.5	97.1	6,627	29.2	106.5	6,478	30.0	102.0	6,176	30.5	102.2
自己資本	5,756	27.7	102.5	6,204	27.3	106.6	5,678	26.3	101.8	5,471	27.0	99.6
1株当たり 純資産	円 311.12			円 335.29			円 306.91			円 295.67		

	当第1四半期 (2020年6月末)			当第2四半期 (2020年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,524	100.0	93.9	20,974	100.0	92.3
有利子負債	5,165	26.5	85.7	5,350	25.5	82.1
前受金	5,253	26.9	95.3	6,052	28.9	91.3
自己資本	5,778	29.6	100.4	6,168	29.4	99.4
1株当たり 純資産	円 312.30			円 333.36		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287,322	5,342,027
受取手形及び売掛金	3,860,003	4,080,402
有価証券	200,085	200,011
商品及び製品	514,042	384,448
仕掛品	10,116	12,984
原材料及び貯蔵品	341,476	358,381
未収入金	51,532	9,940
前払費用	407,428	370,841
その他	52,271	41,238
貸倒引当金	△7,310	△6,943
流動資産合計	9,716,969	10,793,334
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,002,678	1,967,398
有形固定資産合計	4,746,837	4,711,557
無形固定資産		
投資その他の資産	300,168	261,047
投資有価証券	1,349,053	1,070,382
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	455,211	369,966
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,806,899	2,878,823
保険積立金	604,882	608,813
その他	199,070	206,919
貸倒引当金	△32,277	△32,264
投資その他の資産合計	5,489,224	5,209,026
固定資産合計	10,536,230	10,181,630
資産合計	20,253,199	20,974,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,222	406,162
短期借入金	790,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	1,141,360	915,846
未払金	351,277	427,008
未払費用	488,107	459,114
未払法人税等	18,783	293,938
返品調整引当金	499,824	340,609
返品廃棄損失引当金	313,257	236,190
賞与引当金	192,146	187,914
前受金	6,176,689	6,052,018
その他	258,839	227,439
流動負債合計	10,725,508	11,136,243
固定負債		
長期借入金	3,256,063	2,845,105
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	693,765	717,774
修繕引当金	37,300	37,300
その他	37,353	38,127
固定負債合計	4,049,559	3,663,384
負債合計	14,775,067	14,799,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,764,284	4,442,306
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,495,006	6,173,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,666	△13,226
為替換算調整勘定	6,685	8,645
その他の包括利益累計額合計	△23,980	△4,581
非支配株主持分	7,105	6,889
純資産合計	5,478,131	6,175,336
負債純資産合計	20,253,199	20,974,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,025,691	10,144,676
売上原価	6,248,418	5,834,383
売上総利益	4,777,273	4,310,293
返品調整引当金戻入額	505,634	499,824
返品調整引当金繰入額	385,980	340,609
差引売上総利益	4,896,927	4,469,507
販売費及び一般管理費	3,739,725	3,561,878
営業利益	1,157,201	907,628
営業外収益		
受取利息	9,021	4,917
受取保険金	95,625	—
為替差益	796	—
助成金収入	—	149,490
投資有価証券運用益	4,761	5,681
持分法による投資利益	1,736	1,349
その他	8,676	21,493
営業外収益合計	120,618	182,933
営業外費用		
支払利息	21,696	19,615
支払手数料	2,111	3,092
為替差損	—	237
その他	67	5,499
営業外費用合計	23,875	28,443
経常利益	1,253,943	1,062,118
特別利益		
固定資産売却益	—	376
特別利益合計	—	376
特別損失		
固定資産除売却損	3,258	7,689
特別功労金	155,680	—
特別損失合計	158,938	7,689
税金等調整前四半期純利益	1,095,004	1,054,805
法人税、住民税及び事業税	285,139	243,120
法人税等調整額	37,951	77,547
法人税等合計	323,090	320,668
四半期純利益	771,914	734,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	602
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,098	733,533

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	771,914	734,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,048	17,440
為替換算調整勘定	△9,593	1,959
持分法適用会社に対する持分相当額	△741	—
その他の包括利益合計	14,713	19,399
四半期包括利益	786,627	753,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,812	752,933
非支配株主に係る四半期包括利益	815	602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095,004	1,054,805
減価償却費	146,135	153,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△430	△379
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,021	△4,231
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△119,653	△159,214
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△42,317	△77,067
受取利息及び受取配当金	△9,057	△4,953
受取保険金	△95,625	—
助成金収入	—	△149,490
支払利息	21,696	19,615
支払手数料	2,111	3,092
投資有価証券運用損益(△は益)	△4,761	△5,681
持分法による投資損益(△は益)	△1,736	△1,349
売上債権の増減額(△は増加)	△916,888	△220,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,575	109,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,617	△89,097
前受金の増減額(△は減少)	583,326	△124,670
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	537,709	—
その他	△193,158	154,721
小計	1,040,334	659,273
利息及び配当金の受取額	19,497	16,308
利息の支払額	△21,812	△19,675
法人税等の還付額	32,252	73,717
法人税等の支払額	△70,289	△32,459
助成金の受取額	—	149,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,982	846,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△94,980	△65,916
原状回復による支出	△9,150	△48,029
無形固定資産の取得による支出	△18,566	△12,463
投資有価証券の取得による支出	△202,717	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	133,142	303,228
貸付金の回収による収入	6,410	5,954
差入保証金の差入による支出	△1,288	△101,316
差入保証金の回収による収入	14,822	29,411
保険積立金の積立による支出	△318,894	—
保険積立金の払戻による収入	573,323	—
その他	—	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,899	112,113

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	800,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△660,622	△636,472
配当金の支払額	△73,664	△55,077
非支配株主への配当金の支払額	△796	△819
リース債務の返済による支出	△12,491	△11,253
その他	△2,111	△2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,312	94,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,105	1,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024,290	1,054,631
現金及び現金同等物の期首残高	5,165,236	4,257,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,189,526	5,311,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,009,138	2,535,287	1,619,953	309,543	11,473,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	—	—	29,555	30,450
計	7,010,032	2,535,287	1,619,953	339,099	11,504,372
セグメント利益又は損失(△)	788,987	831,103	462,931	85,299	2,168,320

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,168,320
全社費用	△562,888
前受金調整額	△448,231
四半期連結損益計算書の営業利益	1,157,201

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,976,280	2,009,302	1,659,824	254,450	9,899,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	—	—	24,148	24,947
計	5,977,078	2,009,302	1,659,824	278,598	9,924,803
セグメント利益又は損失(△)	37,377	504,643	637,988	59,543	1,239,553

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,239,553
全社費用	△ 576,744
前受金調整額	244,819
四半期連結損益計算書の営業利益	907,628

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。